

# 図書館としての教育支援の取り組み

いまい ほしか  
**今井 星香**

(日吉メディアセンター)

たけだ さきこ  
**竹田 咲子**

(メディアセンター本部)

## 1 はじめに

「誰一人取り残されない」—この基本理念とともにSDGsの考え方が世の中に浸透する以前から、図書館（員）は自らのサービス対象者すべての「知る自由」に対して責任を負う存在であり、ランガタンの図書館学五原則に「本はすべての人のためにある」とあるとおり、すべての利用者の図書館資料・情報へのアクセスに対して、できる限りの障壁をなくすよう努めることが求められてきた。よって、SDGsが注目を集めるようになったからといって、図書館として新しい取り組みを始めたということは限られるかもしれない。しかしながら、図書館という比較的閉じられた枠で共有されてきた「自由・平等・公平・公正」といったマインドを、昨今の世界的な潮流であるSDGsの文脈に組み込んでいくことで、既存のサービスを捉えなおし、SDGsの課題に取り組む図書館外の組織とも協働し、新しいサービスや仕組みを生み出すきっかけを作ることができるかもしれない。本稿では、慶應義塾大学メディアセンターとして各キャンパスで従来から力を入れてきた「教育支援」についての取り組みを、SDGsのゴールのうち、主に4（質の高い教育をみんなに）、9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、17（パートナーシップで目標を達成しよう）を視野に入れて取り上げていく。

## 2 和書の電子書籍の拡充—早慶和書電子化推進コンソーシアム

図書館での電子書籍の拡充は、利用者の利便性を向上させる非来館型サービスの文脈で推進されてきたが、2020年のコロナ禍により、ほぼ全員が「来館が困難な人」となったことで、瞬く間に必要不可欠なものとなり、積極的な拡充を急いだ<sup>1)</sup>。対面授業が全面的に再開された後も、感染への懸念による外出自粛や海外にいるなど、様々な事情で来館が難し

い学生や教員の存在は、コロナ以前よりも認知されやすくなり、電子書籍拡充の方針は継続した。さらに感染が落ち着いて「来館が困難な人」がごく少数派となってからも、学術資料を迅速に必要とする人の元へ届けようという図書館員の意識は高まり、別稿で紹介する資料郵送サービスの正式導入や公衆送信サービスの導入検討などにつながっている。

また、コロナ禍は、学術機関向けの和書の電子書籍不足や利用制限などの従来からの問題を大きく顕在化させた。そこで、これらの課題を解消するため、2021年5月に慶應義塾大学メディアセンターは早稲田大学図書館とともに「早慶和書電子化推進コンソーシアム」を立ち上げた<sup>2)</sup>。早稲田大学図書館とは、2019年9月より日本初の試みとなる図書館システム共同運用を行ってきたが、今回はシステム運用の枠を超えてさらなる協働を推進した形となる。また、パートナーに紀伊國屋書店を迎え、図書館と出版社の双方にとってプラスとなる問題解決を目指した（図1）。



図1 コンソーシアムの概念図

成果としては、その活動趣旨に賛同した国内出版社5社（岩波書店、講談社、光文社、裳華房および日本評論社）から、2022年10月より1年半の期間限

定で約1,200点の電子書籍が、紀伊國屋書店の電子書籍プラットフォーム「KinoDen」上で早稲田大学および慶應義塾大学所属者向けに提供された。これらのうち約半数は、これまで個人向けの提供のみで、図書館向けには提供されていなかった電子書籍であった。その他、新たな購読モデル（EBA = Evidence Based Acquisition）での契約や、同時アクセス数が無制限で提供された電子書籍もあり、これまでにないコンテンツや利用条件下での提供を実現できた。

利用促進のため、2023年6月から7月にかけて、日吉・理工学・湘南藤沢の各メディアセンターで、これらの出版社の図書と、その電子書籍での利用を紹介する展示を行った。また日吉メディアセンターでは、光文社によるトークイベント「光文社古典新訳文庫はこうやってつくってます」を開催した。早稲田大学図書館でも同様の展示やイベントを行い、早慶の所属者はどちらの大学の会場でも参加可能とした。いずれも、コンソーシアムの宣伝活動の一環として展開した結果、電子書籍の利用や、KinoDenの電子書籍を読めるアプリbREADER Cloudの利用の増加につながった。また展示やイベントによって、両大学内での各出版社の認知度やブランド力の向上にもつながり、出版社側にもメリットを提供できたと考えている。

早慶、紀伊國屋書店といったパートナーシップによって構築された本コンソーシアムは、将来的には早慶にとどまらず、国内の大学図書館向け電子書籍（和書）の拡充、利便性の向上、さらには新たな購読モデル構築につなげることを見据えており、国内の大学における教育環境の向上に寄与していくことを目指している。

### 3 セミナーのオンライン対応

各キャンパスのメディアセンターが行っている情報リテラシー向上のための各種セミナーも、従来は場所や時間の制約を受けるものであったが、コロナ禍を経て、オンラインあるいはハイフレックスでの実施や動画作成のノウハウを半ば強制的に得ることができ<sup>3)</sup>、受講者の状況に応じてより柔軟に対応することが可能になった。対面授業が全面再開して以降も、セミナーを実施しているキャンパスでは、要望があればオンラインやハイフレックス、録画提供などの対応ができる体制を取っている。また、必修

科目などで大人数、あるいは効率的な学習スタイルを重視する医学部生を対象とする授業内でのセミナーのように動画配信との相性がよいものは、対面授業再開後も動画での実施が定着している。受講希望者が複数キャンパスに跨がる外部講師のデータベースセミナーも、録画配信を前提としたオンライン実施が定番となっている。

以前より受講者の需要として内在していたオンライン化は、何らかの事情で登校できない、あるいは内容を聞き直したいといった受講者の需要にも応えられるようになった。また、動画配信は、繁忙期に多数の授業に出向くメディアセンターのスタッフの負担を減らしたり、各種の録画をスタッフ教育に活かしたりなど、働き方改革の面でも効果をもたらした。

### 4 通信教育課程生への遠隔サービス

日頃から最も場所の制約を受ける利用者層は、当然ではあるが通信教育課程生（以下「通信生」とする）であろう。遠方に居住する通信生も多く、図書館資料の利用がそもそも容易ではない。さらに、メディアセンターが契約して提供するデータベースや電子ジャーナル・電子ブックといった電子資料の利用にも制限があり、通学生と比べると格段に利用可能な資料が少ない状態にあった。図書館資料のみならず、各種オンラインサービスを含めた通信生の学びの環境改善の必要性は、通信教育部事務局でも以前から大きな課題として捉えていたため、2021年5月から通信生に対して「慶應義塾共通認証システム(keio.jp)」の提供が開始され、通学生同様に、契約電子資料をキャンパス外から利用する「リモートアクセス」を含めた慶應義塾の各種オンラインサービスを受けるための土台が用意された。

しかしながら費用面の問題があった。電子資料の契約価格の多くは、サービス対象者数によって決まり、データベースの一部は想定利用者数に応じて同時アクセス数を決定している。在籍者数の多い通信生の数を加えると費用の増加が避けられず、昨今の電子資料の価格高騰で予算の厳しいメディアセンターでは賄えない。そこで、問題意識を共有していた通信教育部事務局と協議し、まずサービス対象者を通信生の中でも特に資料を必要とする「卒業論文指導登録後」および「通年スクーリング」の通信生に絞っ

## 特集 SDGsとメディアセンター

た。その上で、想定される値上がり分の金額を通信教育部事務室が予算措置を講じることで費用面の問題を解消した。また、サービス対象を絞ったことでシステム改修が必要となったため、keio.jpを管轄するITC本部や通信教育部事務室のシステム担当の協力も得て対処がなされ、2022年4月に、リモートアクセスサービスの提供が開始された。通信教育課程の在籍者の2割を占める「卒業論文指導登録後」および「通年スクーリング」の通信生については、学習や卒業論文の執筆に必要な学術資料が遠方の自宅からでも利用可能になり、教育・学習環境は大きく前進したと言える。

三田メディアセンターでは、従来から通信生に特化した資料の探し方ガイド<sup>4)</sup>をオンライン公開しており、2019年度にはその動画版の公開も開始した。さらには、それまで春と秋の卒業論文指導の集中日に合わせて対面で行っていたセミナーを、コロナ禍以降はオンライン開催とし、録画をいつでも視聴できるようにしている。このように遠方に居住する通信生に向けて資料・情報入手の支援を行っているが、通信生は場所の制約以外にも、通学生と違って日常的に分からないことを相談しあえる仲間が不足しやすいこと、年配の方も多くITスキルに差があることが、レポート課題に必要な情報収集面での制約につながることも見逃せない。多くの通信生が三田または日吉のキャンパスに登校する夏期スクーリング期間には、両メディアセンターで、資料の探し方の検索実習セミナーを行っているが、毎回3～5名程度の補助スタッフをつけてPC操作のサポートをしている。レファレンスの個別対応でも、対面、Webフォーム、電話、Zoom（三田メディアセンター）など様々なチャンネルが活用されている。しかしながら、通信生のオンラインサービスの利用方法の複雑さもなお課題としてあり、説明に時間を要し、両者ともに苦慮するケースが多いのが現実である。引き続き関連部署と問題意識を共有し、改善策を検討していく必要があるであろう。

### 5 日本語が不慣れな層への対応

前述したような場所の壁や、ITスキル差による壁の他にも、言語の壁によって資料や情報の入手がスムーズにいかない層もある。慶應義塾にはGIGA<sup>5)</sup>やPEARL<sup>6)</sup>といった英語の講義を中心とする学部

のプログラムや大学院のコースもあるため、日本語に不慣れな学生や教員も多い。そのため図書館内のサイン、図書館案内や帳票類、Webサイト等、十分とは言えないものの、できる限り英語化している。資料の探し方に関するオンラインガイドも、留学生や教員の利用が想定されるものについては英語版も作成、英語での案内動画も公開し、必要な時に参照できるようにしている。また、留学生の新入生向けガイダンスの英語対応の他、要望があれば授業内のセミナーも英語で実施している。昨今の翻訳ツールの進化で英語対応へのハードルは下がり、スタッフの負担も減っている実感はあるが、リアルタイムの授業ができる英語力のあるスタッフが限定されることは継続的課題である。

### 6 質の高い情報提供

一方で視点を変えると、ただ利用者が求めるものを漏らさず提供することだけが我々の役割ではない。生成系AIが台頭する現代だからこそ、より信頼のおけるソースから質の高い情報を提供することと、それらを自分で選定していけるスキルを身に付けられるよう支援する、時には教育そのものを行うことも大切な役割だ。各メディアセンターのレファレンス担当が力を入れている情報リテラシーのセミナーや、それを補完するオンラインガイドでは、一人一人が自分の力で適切な情報源から情報を入手し、それを正しく評価できる力を身に付けてほしいという共通の思いがある。多くの学生たちが、正しい情報に基づいて判断できるリテラシーを持って社会へ巣立ち、平和で公正な社会を形作ってほしいと願っている。

### 7 SDGsの啓発

慶應義塾SDGsの一環として、2022年度より、全学部から選抜された塾生が、SDGsを実現するための慶應義塾のビジョン・目標・ターゲットを提言するプログラムである塾生会議が開始された<sup>7)</sup>。メディアセンターもそれに協力する形で、それ以前から公開していたオンラインガイド「SDGs・ESG関連リソースガイド」<sup>8)</sup>の内容を拡充し、当会議のガイダンスで提言に必要な資料やデータ収集方法についてのレクチャーを日吉メディアセンターの職員が行っている。

2022年の発足時には、SDGsの気運醸成や意識向

上を目的として、6～7月に日吉メディアセンターで「SDGsのすゝめ」展示を実施した。学生たちはすでにSDGsの基本概念について授業等で学習済みの場合が多い。展示では、SDGs関連の資料紹介だけでなく、日本が特に遅れをとっている目標5、13、14、15、17の5つを取り上げ、統計を示しながら、さらに自分で調べるためのキーワード例などをパネルで示した。

また、EU情報センターの指定を受けている三田メディアセンターでは、2022年3～5月に「SDGs×EU：EU諸国の取組み事例から考える持続可能な未来」と題した展示を行い、他国で先行するSDGsの事例を紹介した。

## 8 最後に

これからの取り組みとしては、慶應義塾の協生環境推進室と協力して、メディアセンターで所蔵が重複しているために除籍することになった教科書指定資料などを、視覚障害者向けのスクリーンリーダーに対応した透明テキスト付PDFにする読書バリアフリーの事業が検討されている。実現できれば、慶應義塾内に限らず視覚に障害のある方の情報アクセシビリティに貢献でき、廃棄資料の有効活用にもなるであろう。

私たちは、必要とする資料や情報へのアクセスに困難がある方々に対し、どれだけ想像力を持って寄り添っているのだろうか。様々な立場・状況の人のニーズを包摂できる持続可能な図書館サービス、そうした目標をSDGsの文脈で多くの人と共有し、絶え間なく考え、見直し、できることから粛々と実装していくことが重要だ。そこに新たな知恵と推進力が生み出せるチャンスがある。

### 注・参考文献

- 1) 飯田尚子, 藤本優子. コロナ禍における電子資料の提供と課題. MediaNet. 2021, no. 28, p. 26-29.
- 2) 慶應義塾大学メディアセンター. “早慶和書電子化推進コンソーシアム：本コンソーシアムについて”.  
<https://libguides.lib.keio.ac.jp/sokei-ebook/home>.
- 3) 本井英理子. オンラインを活用した利用支援サービス. MediaNet. 2021, no. 28, p. 11-14.
- 4) 慶應義塾大学メディアセンター. “通信教育課程生のための資料の探し方”.  
<https://libguides.lib.keio.ac.jp/correspondence>.
- 5) 慶應義塾大学塾生サイト. “GIGAプログラム”.  
<https://www.students.keio.ac.jp/sfc/pmei/class/registration/giga-certificate.html>.
- 6) 慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科. “PEARL”.  
<https://www.econ.keio.ac.jp/undergraduate/pearl>.
- 7) 慶應義塾大学自然科学研究教育センター. “2023塾生会議”.  
<https://www.sci.keio.ac.jp/eduproject/9962/>.
- 8) 慶應義塾大学メディアセンター. “SDGs・ESG関連リソースガイド”.  
[https://libguides.lib.keio.ac.jp/ksk\\_sdgs](https://libguides.lib.keio.ac.jp/ksk_sdgs).